

年度末の年金純資産は 20億5,629万円になりました

7月7日に開催された第41回代議員会で、当基金の令和3年度決算が可決・承認されました。
令和3年度の国内外の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や堅調な経済指標の発表が続いたことなどにより、一時的に下落する場面はあったものの、年末まで株価は上昇基調を維持しました。
令和4年になると、FRBの金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の急騰などが懸念され、3月半ばにかけて株価は下落しましたが、悪材料出尽くし感が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、その後反発しました。

年金経理

年金経理は、年金・一時金などの加入者のみなさんへの給付と、その財源となる年金資産の管理・運用に関する経理です。

年金経理の主な収入には、掛金等収入1億9,787万円、ならびに資産の運用収益2,322万円などがありました。
支出では、老齢給付金1億2,787万円、脱退一時金の給付費6,531万円のほか、運用報酬等649万円、業務委託費156万円などがありました。

年度末純資産（「資産の部」の純資産から「負債の部」の純資産を差し引いた額）は20億5,629万円となりました。資産運用に関しては、今後も運用機関と十分協議を重ねつつ、安全かつ効率的な運用を行ってまいります。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日) 単位：百万円

費用の部		収益の部	
給付費	193	掛金等収入	198
運用報酬等	6	運用収益	23
業務委託費	2		
経常収支	201	経常収支	221
責任準備金増加額	32	当年度不足金	12
負債の変動	32	基本金	12
総合計	233	総合計	233

貸借対照表

(令和4年3月31日現在) 単位：百万円

資産の部		負債の部	
流動資産	16	支払備金	79
現金・預貯金	16	未払給付費	79
固定資産	2,120	純資産	79
保険資産	2,120	責任準備金	2,079
純資産	2,136	負債	2,080
繰越不足金	11		
当年度不足金	12		
基本金	23		
総合計	2,159	総合計	2,159

業務経理

業務経理は、基金の運営に関する経理です。

業務会計は、事業主が全額負担する掛金収入（事務費掛金）を主な財源としており、924万円でした。
支出には、事務費917万円や代議員会費6万円、雑支出16万円などがありました。

当年度は剰余金10万円を計上し、繰越剰余金は5,413万円となっています。今後も業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

● 損益計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) 単位：千円

費用の部		収益の部	
事務費	9,170	掛金等収入	9,238
代議員会費	55	雑収入	250
雑支出	161		
当年度剰余金	102		
計	9,488	計	9,488

● 貸借対照表 (令和4年3月31日現在) 単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産	54,231	基本金	2,656
固定資産	2,656	繰越剰余金	54,129
		当年度剰余金	102
計	56,887	計	56,887

令和3年度

財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。

①純資産額	20億56百万円	令和3年度決算時の時価資産額
②責任準備金	20億79百万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	23億16百万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	0.98	≥1.00	×
非継続基準	0.88	≥1.00*	×

※1.00以上のほか、0.90以上であって、過去3年度のうち2年度以上で1.00以上の場合も積立基準を充足します。

◆ 継続基準の財政検証

基金が今後も存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

➡ 当基金はこの基準に抵触しましたが、不足額が許容繰越不足金内であるため、掛金の再計算の必要はありません。

◆ 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

➡ 当基金はこの基準に抵触しましたので、翌々事業年度に特例掛金1,186万円の追加が必要となります。